

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	経営支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	05	01	02	11	雇用促進対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,309千円	8,458千円	9,592千円	0千円
総人件費	1,519千円	4,805千円	5,548千円	
総事業コスト	5,828千円	13,263千円	15,140千円	

事務事業名		01 雇用促進対策事業			指標名	ふるさとハローワークでの相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	ふるさとハローワークで取り扱った雇用相談の件数				
戦略プラン	10 1 商工業の育成			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
総合戦略	3 1 若者の人材確保			実績	7913件	9356件	-													
	3 2 女性の活躍支援				H27年度				H28年度				その他の指標							
個別計画	-			改善目標	駐車場が限られていることを踏まえ、公共交通利用をハローワークや市のHPで周知する。				改善目標	引き続き若者や女性のふるさとハローワークの利用率向上に向け取り組んでいく。若者の地域定着化促進に向け取り組んでいく。				就職者数						
根拠法令等	-			事業計画	・ふるさとハローワークについてはキッズスペースの整備等を検討し、利便性の向上を図る。 ・就職面接会については開催時期を検討するとともに周知広報を徹底し、開催の効果を高める。				事業計画	ふるさとハローワークの運営を図る。平成27年実施したまちひとしごと若者地域定着化促進事業を引き続き検証を重ねながら進め、若者の地域定着化促進を進めていく。				事業実施コスト H26年度決算 H27年度決算 H28年度当初 H29年度当初 事業費(A) 4,309千円 8,458千円 9,592千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 1,595千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 2,714千円 8,458千円 9,592千円 0千円						
	事業分類	C 義務的事業			活動実績	・ふるさとハローワークの来場方法についてHP等で周知した。 ・キッズコーナーを整備した。 ・ふるさとハローワーク利用実績(H28年3月末) 相談件数 9,356件, 紹介人数 4,338人, 来所者数 17,254人(1日平均来所者数 71人) 就職者数981人 ・元気いばらき就職面接会の開催 参加企業数 25社, 参加人数 63人, 就職者数 2人 ・大学プラットフォーム事業(合同就職面接会) 参加企業数 36社, 参加人数 69人, 就職者数 3人 ・つくばライフスタイルセミナー:参加人数 39人				上半期活動実績	-				人件費(B) 1,519千円 4,805千円 5,548千円 正職員 従事割合 0.20人 0.60人 0.70人 時間外勤務 0.00時間 130.00時間 130.00時間 臨時職員等 有 有 有					
執行体制	職員のみ			成果		・市中心部に移動したことにより若者・女性の利用が向上した。 ・キッズコーナーを設置し、女性の利用者の利便性を図った。 ・市役所での就職面接会や、市内企業の雇用のために、大学生向就職面接会・ライフスタイルセミナー開催し、地元企業に雇用の機会を提供することができた。					上半期成果	-				事業コスト(A+B) 5,828千円 13,263千円 15,140千円				
事業の目的	市民の就職促進と勤労者福祉の増進を図るため。				課題	・来所者数が年々増えており、利用者駐車場の台数には、限りがあり、検討する必要がある。 ・ふるさとハローワークの職員構成は、ハローワーク土浦(国)相談員、3人・ふるさとハローワーク(市)受付係、3人が、臨時職員であり、正職員が必要である。				課題		-				H29年度当初積算根拠 -				
	事業の概要	・つくば市ふるさとハローワークの共同運営 ・各種就職面接会の開催及び周知広報 ・勤労者福祉事業の普及、啓発				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況		-			
ISO 14001 関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H29年度の方向性	-	理由	-	
	-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-								
	-				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	経営支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	05	01	02	13	緊急雇用創出に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	29,611千円	25,287千円	0千円	0千円
総人件費	4,074千円	1,620千円	0千円	
総事業コスト	33,685千円	26,907千円	0千円	

事務事業名	01 緊急雇用創出事業				指標名	雇用者数				指標種別	成果指標			指標の概要	緊急雇用事業で雇用した人数					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	10人	8人	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	実績	12人	8人	-												
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標							
根拠法令等					改善目標					改善目標										
事業分類	E 補助金・負担金事業				事業計画	各事業での雇用者数の内訳 ・避難者支援事業：1人 ・地域連繫課事務補助事業：1人 ・文化財展示施設収蔵資料整理事業：2人 ・買い物弱者対策事業：2人 ・地域産業育成事業：2人				事業計画	・28年2月末で事業終了。									
執行体制	一部委託				活動実績	各事業での雇用者数の内訳 ・避難者支援事業：1人 ・地域連繫課事務補助事業：1人 ・文化財展示施設収蔵資料整理事業：2人 ・買い物弱者対策事業：2人 ・地域産業育成事業：2人				上半期活動実績										
事業の目的	雇用機会を創出するため。				成果	・一定期間の雇用創出に貢献することができた。 ・買い物弱者対策事業が28年2月で終了。 ・事業終了後も引き続き、事業者であったカスミが継続実施。				上半期成果										
事業の概要	各課において直接または委託により人材を雇用し、事業を実施する。 ・避難者支援事業 ・地域連繫課事務補助事業 ・文化財展示施設収蔵資料整理事業 ・ゆかりの森里山環境保護・保全事業 ・買い物弱者対策事業 ・地域産業育成事業				課題	・28年2月で事業終了。				課題										
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況			事業の進捗状況			目標の進捗状況							
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			評価	有効性									
環境連関性	-	-	-	-	評価	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性									
					総合評価	：事業の終了			評価	総合評価										
															事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
															事業費(A)	29,611千円	25,287千円	0千円	0千円	
															内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
															内訳	県支出金	29,611千円	25,287千円	0千円	0千円
															内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
															内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
															内訳	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
															人件費(B)	4,074千円	1,620千円	0千円		
															内訳	正職員	従事割合	0.50人	0.20人	0.00人
															内訳	時間外勤務	102.00時間	50.00時間	0.00時間	
															内訳	臨時職員等	無	無	無	
															事業コスト(A+B)	33,685千円	26,907千円	0千円		
															H29年度当初積算根拠					
															H29年度の方向性	-	理由			

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	経営支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	01	11	商工事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	240千円	1,000千円	230千円	0千円
総人件費	1,635千円	2,996千円	2,996千円	
総事業コスト	1,875千円	3,996千円	3,226千円	

事務事業名	01 商工総務事業	指標名	-				指標種別	-									
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-						
総合戦略	-	実績	-	-	-					その他の指標	-						
個別計画	-	改善目標	H27年度				H28年度										
根拠法令等	-	事業計画	・商工業振興事業の円滑な事業実施に向け、商工会と月1回連絡調整会議を開催し、情報共有等を行う。 ・引き続き、費用対効果を考慮した執行に取り組み、予算の節約を図る。 ・まつりパレード部会の円滑な運営				・商工会と連携を密にして商工業の振興を行う。 ・引き続き、費用対効果を考慮した執行に取り組む。 ・まつりパレード部会としての円滑な運営				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	・連絡調整会議12回(全体) ・まつりパレード部会の運営				上半期活動実績 -					事業費(A)	240千円	1,000千円	230千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	連絡調整会議において全体の方向性を商工会と共有することで、個別事業の円滑な実施につなげることができた。 ・まつりパレード部会の円滑な運営				上半期成果 -				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	中小企業の経営基盤の安定・強化を図るため。	課題	商工会と連携を密にして商工業の振興を行う。				課題 -				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	地域の指導的立場であるつくば市商工会等との連携を密にし、商工業の総合調整を行う。具体的には、つくば市商工会と連絡調整会議を開催し、情報共有を図る。 まつりパレード部会の円滑な運営	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	240千円	1,000千円	230千円	0千円
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	1,635千円	2,996千円	2,996千円	
										内訳	正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人		
											時間外勤務	42.60時間	287.00時間	287.00時間			
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	1,875千円	3,996千円	3,226千円			
										H29年度当初積算根拠	-						
										H29年度の方向性	-	理由	-				

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	経営支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	11	商工業振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	32,784千円	33,368千円	36,762千円	0千円
総人件費	8,892千円	11,664千円	4,619千円	
総事業コスト	41,676千円	45,032千円	41,381千円	

事務事業名	01 中小企業者経営支援事業			指標名	商工会会員数				指標種別	成果指標	指標の概要	地域商工業者の指導的立場である商工会の会員数		
	戦略プラン	10	1	商工業の育成	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
	-	-	-	-	3452	3417	3381	3414	3448	3482	3516			
総合戦略	-	-	-	-	実績	3417	3348	-						
個別計画	第2次つくば市産業振興マスタープラン				H27年度				H28年度					
	改善目標	・商業者の意識変革を促すセミナー、講習会の開催 ・後継者を対象としたWG活動 以上を商工会と連携し実施する。				改善目標	引き続き法令に基づいた円滑な商工振興業務を行う。							
根拠法令等	つくば市既存商店街等空き店舗活用補助金、大店立地法、火薬類取締法、採石法、砂利採取法、小規模事業者支援法、商工会法、商店街振興組合法、地域商店街活性化法、中小小売商業振興法				事業計画	・商工会と連携し、地域の商工業振興を図る。 ・大規模小売店舗立地に関する業務 ・産業フェアを計画通りに実施する。 ・ふるさとの山づくり計画については、年2回の懇談会、5月12日に3回目の植樹祭を開催。				事業計画	・商工会と連携し事業者に対する経営支援を行う。 ・空き店舗補助事業			
	事業分類	C 義務的事業				活動実績	・商工会等と連携して商工振興（つくばプレミアム商品券事業、テクノパーク桜商店街、北条商店街の活性化補助事業、産業フェアの開催、地産地消を目指したWG研修） ・大規模小売店舗立地法（新設・変更届出に係る意見書提出9件、県大店舗会議出席1回、県大店舗地域貢献ガイドラインの執行・管理8件） ・砂利採取法や採石法事務（許認可事務2件、立入検査2回、安全パトロールや緑化研修会への出席） ・ふるさとの山づくり計画（植樹祭、懇談会2回開催） ・火薬類取締法許可申請事務（煙火・火薬消費12件、譲受・消費3件、譲受1件、譲渡2件）				上半期活動実績			
執行体制	一部委託				成果	・各種法令に基づく適正な業務運営を行った。 ・大店舗について円滑な業務を行った。 ・ふるさとの山づくり第3回植樹祭を開催。				上半期成果				
事業の目的	・地域の商工業振興を図る。 ・市内既存商店街等の活性化及び地域社会の総合的な振興事業を推進するため。 ・各法令に基づく事務（届出受理、許認可など）を実施し、申請者（中小企業者等）の事業の適正かつ健全な運営を確保するため。				課題	・各法令に基づき適切な事務を遂行する。 ・ふるさとの山づくり計画については、平成29年度の（仮）秀峰学園の開校に伴い、植樹祭の開催形式について、協議していく必要がある。				課題				
事業の概要	・既存商店街等の空き店舗の解消と地域振興を目的とした、中小企業者等への支援 ・産業フェアの開催。 ・下記法令に関する事務 大規模小売店舗立地法（新設・変更届に係る意見書の提出など）、商工会法（定款変更、事業報告書の受理など）、小規模事業者支援促進法、商店街振興組合法、地域商店街活性化法、中小小売商業振興法、火薬類取締法（煙火消費・譲渡の許可等）、採石法、砂利採取法				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
	ISO 14001 環境性	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		532千円	1,809千円	3,383千円	0千円			
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		0千円	116千円	0千円	0千円			
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		102千円	100千円	0千円	0千円			
一般財源		430千円	1,593千円	3,383千円	0千円	人件費(B)		3,989千円	8,582千円	2,283千円				
正職員		従事割合	0.50人	0.85人	0.30人	時間外勤務		70.50時間	849.00時間	20.00時間				
臨時職員等		無	無	無		事業コスト(A+B)		4,521千円	10,391千円	5,666千円				
H29年度当初積算根拠		理由												
H29年度当初積算根拠		理由												

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	経営支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	11	商工業振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	32,784千円	33,368千円	36,762千円	0千円
総人件費	8,892千円	11,664千円	4,619千円	
総事業コスト	41,676千円	45,032千円	41,381千円	

事務事業名	02 商工団体等支援事業			指標名	商工会会員数				指標種別	成果指標	指標の概要	地域商工業者の指導的立場である商工会の会員数			
	戦略プラン	10	1	商工業の育成	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
					3452	3417	3381	3414	3448	3482	3516				
総合戦略	-	-	-	-	実績	3417	3348	-							
改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標						
	・商業者の意識変革を促すセミナー、講習会の開催 ・後継者を対象としたWG活動 以上を商工会と連携し実施する。				改善目標 地域産業の振興につながるよう商工会、各種商工団体等の支援を行う。				-						
個別計画	第2次つくば市産業振興マスタープラン			事業計画	・商工会への支援及び監査 ・各法令に基づく事務を、適正かつ迅速に行う。				事業計画	・商工会、光の森等各種団体等への支援及び、各法令に基づく事務を適正かつ迅速に行う。					
根拠法令等	つくば市商工会事業補助金交付要綱、商工会法、つくば光の森事業補助金交付要項、中小企業等協同組合法、中小企業団体組織法、				活動実績 ・商工会事業への補助及び監査 ・商工会法(事業報告書1件) ・中小企業等協同組合法(設立許可1件)					上半期活動実績 -					
事業分類	E 補助金・負担金事業			成果	・商工会事業及び運営の適正化 ・各法令等に基づく届出受理や許認可等の事務を適正に執行し、申請者の事業執行を支援した。				上半期成果	-					
執行体制	職員のみ				課題	地域経済及び商工業者にとって、商工会の事業・運営がより実効的になるような連携体制、事業を構築する。				課題	-				
事業の目的	・地域の商工業振興のため各種商工団体等の支援を行う。			事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況		達成		事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	
事業の概要	・つくば市商工会への支援(補助金)。 ・つくば駅周辺のにぎわい創出を目的としたイルミネーション事業(つくば光の森)への支援(補助金)。 ・下記法令に関する事務 中小企業等協同組合法 中小企業団体組織法			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-				
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
ISO 14001 環境性				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
事業実施コスト											H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業費(A)											32,252千円	31,559千円	33,379千円	0千円	
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財											120千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源											32,132千円	31,559千円	33,379千円	0千円	
人件費(B)											4,903千円	3,082千円	2,336千円		
正職員											従事割合	0.60人	0.40人	0.30人	
時間外勤務											127.80時間	41.00時間	40.00時間		
臨時職員等											無	無	無		
事業コスト(A+B)											37,155千円	34,641千円	35,715千円		
H29年度当初積算根拠											-				
H29年度の方向性											-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	経営支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	12	融資対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	163,283千円	176,372千円	188,685千円	0千円
総人件費	7,914千円	7,103千円	5,617千円	
総事業コスト	171,197千円	183,475千円	194,302千円	

事務事業名	01 融資対策事業				指標名	融資あっせん件数				指標種別	成果指標	指標の概要	自治金融の利用申し込み融資あっせん件数	
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
						400	400	400	400	400	400	400		
						427	383	-						
総合戦略	-				H27年度				H28年度				その他の指標	-
改善目標					改善目標	市税に係る証明願については、申請者本人から同意を得て、納税課での確認情報に基づき、利子補給金の交付・不交付の決定ができるようなしくみを構築し、更なる事務の効率化を進める。				改善目標	利子補給金交付事務の効率的な運用を図るため、規則・要綱の改正を行う。併せて効率的なシステム更新に向けた検討を行い、事務の効率化を進める。			
個別計画	-				事業計画	【融資あっせん】 年間件数：400件 あっせん額：2,031,900,000円 【利子補給】 補給額：56,086,332円 【保証料補助】 補助件数：400件 補助額：61,363,380円 【その他】 広報活動(ホ-ムペ-ジへの情報掲載、市内金融機関に対する情報提供)				事業計画	【融資あっせん】 年間件数：400件 あっせん額：2,279,400,000円 【利子補給】 補給額：56,205,867円 関東・東北豪雨災害利子補給、保証料補助：7,000万円 【保証料補助】 補助件数：400件 補助額：63,823,200円 【その他】 広報活動(ホ-ムペ-ジへの情報掲載、市内金融機関に対する情報提供)			
根拠法令等	中小企業信用保険法、つくば市中小企業事業資金融資あっせん規則ほか				活動実績	【融資あっせん】 年間件数：383件 あっせん額：2,082,800,000円 【利子補給】 補給額：44,877,627円(1,280件) 関東東北豪雨災害利子補給、保証料補助：10,683円(3件) 【保証料補助】 補助件数：391件 補助額：60,156,058円 【その他】 広報活動(ホ-ムペ-ジへの情報掲載、市内金融機関に対する制度説明会)、要綱改正(納税状況確認方法)及び要綱改正に付随する利子補給システムの改修				上半期活動実績	-			
事業分類	C 義務的事業				成果	・中小企業者に対する事業資金の融資あっせん制度について、積極的に融資あっせんを行うとともに、利子の一部補給及び保証料の全額補助等を実施したことにより、中小企業者の事業資金の調達及び事業の安定・発展に寄与した。また、納税状況の確認方法を一括照会に改めるとともに、システム改修を行ったことにより、事務の効率化に寄与した。				上半期成果	-			
執行体制	補助金(直接)				課題	利子補給金交付事務の効率的な運用を図るため、規則・要綱の改正が必要である。併せて効率的なシステム更新に向けた検討を行い、事務の効率化を進める必要がある。				課題	-			
事業の目的	市内中小企業者の金融の円滑化及び経営基盤の安定化を図るため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
事業の概要	毎月1回の融資あっせん審査会の開催。融資利子補給補助及び信用保証料補助の申請から支払までの手続きをする。経営安定関連(5号)に係る認定事務。東日本大震災復興緊急保証に係る認定業務。融資関連の情報提供及び相談受付。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
ISO 14001 環境性	-				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	H29年度当初積算根拠		理由		-				
事業費(A)		163,283千円	176,372千円	188,685千円	0千円	H29年度当初積算根拠		理由		-				
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	H29年度当初積算根拠		理由		-				
県支出金		0千円	10千円	499千円	0千円	H29年度当初積算根拠		理由		-				
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	H29年度当初積算根拠		理由		-				
その他特財		0千円	58,000千円	59,000千円	0千円	H29年度当初積算根拠		理由		-				
一般財源		163,283千円	118,362千円	129,186千円	0千円	H29年度当初積算根拠		理由		-				
人件費(B)		7,914千円	7,103千円	5,617千円		H29年度当初積算根拠		理由		-				
正職員		1.00人	0.90人	0.70人		H29年度当初積算根拠		理由		-				
時間外勤務		118.00時間	156.00時間	156.00時間		H29年度当初積算根拠		理由		-				
臨時職員等		有	有	有		H29年度当初積算根拠		理由		-				
事業コスト(A+B)		171,197千円	183,475千円	194,302千円		H29年度当初積算根拠		理由		-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	27,074千円	19,461千円	53,679千円	0千円
総人件費	18,910千円	23,169千円	24,024千円	
総事業コスト	45,984千円	42,630千円	77,703千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	産業創出支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	13	産業創出支援事業に要する経費

事務事業名	01	つくば産業創出支援事業		指標名	つくば発ベンチャー企業の数(累計)				指標種別	成果指標	指標の概要	市内で設立されたベンチャー企業の累計数				
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン		10	1	商工業の育成	225社	230社	235社	240社	245社	250社	255社					
総合戦略		1	2	研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出	270社	286社	-									
		2	2	商工業・サービス産業の育成												
個別計画		第2次つくば市産業振興マスタープラン		改善目標	H27年度 つくばビジネスフェアの来場人数を1,000人に増加させる。また、大手企業もしくは研究者のニーズを表出させるような企画を導入する。				H28年度 つくば市産業振興センターの再整備にあたり、単なる居室の提供にとどまらず、入居企業と学生や研究者、OB人材、さらには支援者等が交流できる“場”を創出し、つくばでスタートした企業及び大学や研究所発ベンチャー企業の市内定着に向けた活動拠点とする。							
根拠法令等		つくば市産業振興センター条例		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくばビジネスフェアの開催(2月)</li> <li>つくばものづくりオーケストラ展示会(月1回程度)</li> <li>産業振興センターの運営</li> <li>産業情報ネットワーク(事業者向けポータルサイト)の運営</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の相談窓口となり、企業訪問や各種支援情報の提供等、支援事業を展開する。</li> <li>高い技術力を有するつくばの企業をPRし、その販路開拓の支援、さらに、企業間および企業と研究者等とのマッチング機会の創出を目的に、つくばビジネスフェアを開催する。</li> <li>ベンチャー企業等の事業活動支援拠点として、つくば市産業振興センターの機能強化及び拡充を行う。</li> </ul>							
事業分類		A 任意的事業		活動実績	産業コーディネータを中心に企業訪問を実施し、マッチング支援等を行うとともに、産業情報ネットワークを通じて、企業支援情報等の発信を行った。また、ビジネスマッチング及び販路拡大を目的に、つくばビジネスフェアを開催した。(参加者915名)さらに、産総研をはじめとする研究機関及びつくば市役所において、つくばものづくりオーケストラ技術展示会を開催した。(全8回)				上半期活動実績							
執行体制		一部委託		成果	ビジネスフェアをSATテクノロジーショーケースと同時開催としたことにより、前回の倍以上の来場があり、活発な情報交換が行われ、マッチングチャンスが増加した。				上半期成果							
事業の目的		研究機能の集積等、本市の強みを活かした産業創出を展開するとともに、地域の課題解決につながる事業展開を促進するため。		課題	産業振興センターの機能強化及び拡張を目的とした施設改修				課題							
事業の概要		第2次つくば市産業振興マスタープランに基づき、産業支援機関との連携を図りながら「人が交流する都市をつくる」「イノベーションを引き起こす拠点となる」「事業者のやる気を喚起し支援する」ための産業振興施策を展開する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001		-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-						
環境性		-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-						
		-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-						
				その他の指標				事業実施コスト				H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
								事業費(A)				14,941千円	8,827千円	27,610千円	0千円	
								国庫支出金				0千円	0千円	0千円	0千円	
								県支出金				0千円	0千円	0千円	0千円	
								地方債				0千円	0千円	0千円	0千円	
								その他特財				11,265千円	0千円	0千円	0千円	
								一般財源				3,676千円	8,827千円	27,610千円	0千円	
								人件費(B)				8,538千円	11,186千円	8,230千円		
								正職員				従事割合	1.00人	1.40人	1.00人	
								内訳				時間外勤務	348.00時間	294.00時間	300.00時間	
								臨時職員等				有	有	有		
								事業コスト(A+B)				23,479千円	20,013千円	35,840千円		
								H29年度当初積算根拠				-				
								H29年度の方向性				-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	産業創出支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	13	産業創出支援事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	27,074千円	19,461千円	53,679千円	0千円
総人件費	18,910千円	23,169千円	24,024千円	
総事業コスト	45,984千円	42,630千円	77,703千円	

事務事業名	02 創業支援事業	指標名	新規創業者数(年間)				指標種別	成果指標			指標の概要	「つくば市創業支援ネットワーク」の支援メニューを利用し、新たに創業した件数					
戦略プラン	10 1 商工業の育成	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
		実績	36件	36件	36件	36件	-	-	-	その他の指標	「特定創業支援事業による支援を受けたことの証明書」発行件数						
総合戦略	1 2 研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出		55件	56件	-												
個別計画	第2次つくば市産業振興マスタープラン	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
		改善目標	・創業にあたっての市独自の新たな支援制度の構築 ・学生や若者を対象とし起業家精神を醸成するための施策を実施				改善目標	特定創業支援事業の充実を図り、支援を受けやすい環境を整備する。									
根拠法令等	産業競争力強化法	事業計画	創業支援事業計画に基づき、各支援機関と連携してセミナー・相談会などの支援メニューを実施する。 ・創業セミナー・つくばビジネススクール ・ワンストップ相談窓口 ・起業家教育講座 ・スタートアップタスクフォース				事業計画	・特定創業支援事業を行うネットワーク機関(5機関：つくば市商工会、つくば研究支援センター、日本政策金融公庫土浦支店、産業技術総合研究所、筑波大学)による、創業スクール、創業相談及び創業融資等を行う。 ・支援機関同士の情報共有の場として「つくば創業支援ネットワーク会議」を開催する。				内訳	事業費(A)	0千円	92千円	266千円	0千円
		活動実績	産業競争力強化法に基づき国の認定を受けた創業支援事業計画の下、地域の支援機関と連携して、創業セミナーや創業相談等、創業支援事業を実施した。さらに、支援機関等との情報共有の場として「つくば創業支援ネットワーク会議」を組織し、3回の会議(担当者レベルでの幹事会を含む)を開催した。				活動実績	-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業	成果	創業支援計画に基づく支援により、56件の創業があった。また、創業支援事業証明書の交付を12件行った。				成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	課題	市独自の新たな支援制度の構築				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	市内での新規創業を支援し、地域経済を牽引しうる新産業の創出や、これに伴う雇用の創出を促進するため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	人件費(B)	6,463千円	5,016千円	6,398千円			
		事業の概要	平成26年6月に国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、各産業支援機関により構成する「つくば市創業支援ネットワーク」の枠組みを通して一体的な施策を展開する。(事業期間：平成30年3月まで)				事業の概要	-				正職員	従事割合	0.80人	0.60人	0.80人	
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-				
			効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-									
		総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-											



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	27,074千円	19,461千円	53,679千円	0千円
総人件費	18,910千円	23,169千円	24,024千円	
総事業コスト	45,984千円	42,630千円	77,703千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	産業創出支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	13	産業創出支援事業に要する経費

事務事業名	03	つくば産業創出支援事業(補助金)	指標名	補助金交付決定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	補助金交付要綱に基づき、交付決定した件数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	24件	36件	38件	38件	38件	38件	38件	38件						
総合戦略	-	-	-	実績	39件	40件	-										
個別計画	第2次つくば市産業振興マスタープラン			H27年度				H28年度				その他の指標	-				
根拠法令等	つくば市産業創出支援補助金交付要綱			改善目標	平成27年3月に実施したフォローアップ調査の結果を踏まえて、制度の再設計を行う。				改善目標	・補助金交付者に対し、交付効果の検証を行うと共に、新制度の再設計を行い交付決定する。							
事業分類	E 補助金・負担金事業			事業計画	交付要綱に基づき、制度を運用する。上半期に制度設計に関する議論を行い、新制度の内容を決定する。交付要綱を改正した上で、平成28年4月には新制度の運用開始を目指す。				事業計画	中小企業者等による創業又は新たな分野への事業拡張に対する費用の補助を行う。 経営革新計画承認奨励補助金 新製品等販路拡大支援補助金 賃貸型企業立地推進奨励補助金 創造的研究開発補助金 産学連携・産産連携交流事業補助金 新制度の設計、交付要項の改正を行う。							
執行体制	職員のみ			活動実績	中小企業者等による創業又は新たな分野への事業拡張に対する費用の補助を行った。 経営革新計画承認奨励補助金(9件) 新製品等販路拡大支援補助金(12件) 賃貸型企業立地推進奨励補助金(17件) 創造的研究開発補助金(1件) 産学連携・産産連携交流事業補助金(1件) 新制度運用に向け、制度の検証と再検討を行った。				上半期活動実績	-							
事業の目的	中小企業や個人事業主の技術革新、販路拡大等を支援し、市内の産業及び雇用の創出を図るため。			成果	新製品等販路拡大支援補助金を活用し、海外の展示会に出展する企業が増加し、グローバルな事業展開を支援できた。 また、賃貸型企業立地推進奨励補助金を利用し、研究機関の技術移転ベンチャー企業の市内定着を誘引できた。				上半期成果	-							
事業の概要	自らの経営革新や技術開発に積極的に取り組む事業者に対して、事業の成長段階に対応した補助金を交付する。			課題	さらなる産業活性化に向け、補助金交付効果の検証を行い企業ニーズを捉えた制度の見直しを図る。				課題	-							
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-							
環境	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
関連性	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
												事業費(A)	12,133千円	10,542千円	15,863千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												一般財源	12,133千円	10,542千円	15,863千円	0千円	
												人件費(B)	3,909千円	6,967千円	5,468千円		
												正職員	従事割合	0.50人	0.90人	0.70人	
												正職員	時間外勤務	41.00時間	105.00時間	100.00時間	
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	16,042千円	17,509千円	21,331千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-		

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	27,074千円	19,461千円	53,679千円	0千円
総人件費	18,910千円	23,169千円	24,024千円	
総事業コスト	45,984千円	42,630千円	77,703千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	産業創出支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	13	産業創出支援事業に要する経費

事務事業名	04 創業支援事業(補助金)	指標名	補助金交付決定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要				
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	45件	45件	-	-	-	補助金交付要綱に基づき、交付決定した件数					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-							
根拠法令等	(交付要綱制定中)		H27年度				H28年度								
事業分類	E 補助金・負担金事業	改善目標					(平成28年度新規事業)								
執行体制	職員のみ	事業計画					・補助金交付要綱の制定 ・補助金交付要綱に基づく、申請受理、審査及び完了検査等の実施								
事業の目的	市内での新規創業を支援し、地域経済を牽引し、新産業の創出や、これに伴う雇用の創出を促進するため。	活動実績	今年度は総合戦略の補助金で実施したが、来年度は自己財源で実施するため、当該予算を平成28年度当初予算に計上した。				上半期活動実績								
事業の概要	新規創業者に対する補助金の交付 設備費、人件費等補助 融資利子補給 信用保証料補助	成果	平成28年度当初予算を確保できた。				上半期成果								
		課題	補助金交付要項の制定				課題								
		事業の進捗状況	-		目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		目標の進捗状況	-			
ISO 14001	環境 関連性	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-						
			効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-						
			総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-						
											H29年度当初積算根拠				
												H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	0千円	0千円	9,940千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	9,940千円	0千円
人件費(B)	0千円	0千円	3,928千円	
正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.50人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	80.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	0千円	0千円	13,868千円	

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	企業立地推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	15	企業誘致推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,681千円	47,993千円	36,974千円	0千円
総人件費	12,093千円	18,532千円	18,154千円	
総事業コスト	24,774千円	66,525千円	55,128千円	

事務事業名	01 企業立地推進事業			指標名	工業団地立地企業数				指標種別	成果指標									
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		・工業団地に入居する企業を訪問し、行政への要望を聞き取り等フォローアップを通して市外への撤退を防ぐ。 ・市内への事業所等新增設を促すために市内外の企業を訪問。					
戦略プラン	10	1	商工業の育成	実績	160社	160社	160社	160社	160社	160社	160社	その他の指標			工業団地以外への企業立地件数 ベンチャー企業による事業所設立件数				
総合戦略	1	1	科学技術の振興によるまちづくり	H27年度				H28年度				事業実施コスト		H26年度決算		H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
				改善目標	つくば市工業団地企業連絡協議会のフォローアップ訪問：30社 市内既存企業のフォローアップ訪問：40社 市外企業訪問：30社 都内等で開催される展示会での企業誘致PR：7回				つくば市の産業用地の情報を広く発信するとともに、企業訪問活動等を通して企業立地の動向や進出意向等を聴取し、立地を促進する。 企業訪問数(市内外)：100件 企業誘致PRイベント：7回				事業費(A)		11,511千円	46,823千円	30,404千円	0千円	
個別計画				事業計画	県と共に各団地の会長企業を中心に訪問。 市内ベンチャー企業を中心に事務所拡張や移転に関するヒアリング及び相談対応を実施。 企業リストや出展する展示会への来場企業を対象に企業訪問を実施し、要望等のヒアリングを実施。 企業立地フェアへの出展や市内産業用地の視察会を実施する。				・市内外企業訪問活動(通年) ・工業団地企業フォローアップ(7～8月)  ・企業誘致PRイベント 産業用地視察会(4月)、企業立地フェア(5月)、 産業交流展(10月)、いばらき立地セミナー(2月)、 産産学連携促進市(2月)				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	工場立地法 つくば市産業活性化促進条例 地域再生法				活動実績	市内工業団地52社を訪問した。 市内既存企業26社を訪問した。 市外企業28社を訪問した。 7回の産業用地のPRを実施した。(企業立地フェア、JASIS、産業交流展、いばらき立地セミナー東京/大阪、企業誘致Week春/秋)				上半期活動実績				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	A 任意的事業				成果	・市内企業へのフォローアップ企業訪問を実施することにより、6件の新たな産業用地取得(増設)に寄与した。 ・市外企業訪問及びPRの実施により、4件の企業を誘致した。				上半期成果				地方債		0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ			課題	・市内産業用地への立地が進み、紹介可能な物件が少なくなっている。既存企業の有休地(物件)など、紹介可能な産業用地の情報獲得を行っていく必要がある。				課題				その他特財		5,933千円	39,283千円	23,550千円	0千円	
事業の目的	企業を誘致することにより、雇用の創出及び市税等の増収を図るため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				一般財源		5,578千円	7,540千円	6,854千円	0千円	
	事業の概要	・市内既存企業へのフォローアップ訪問や市外企業への誘致訪問を行う。 ・県などと連携した企業情報収集活動を行う。 ・市内研究機関と連携して、ものづくり企業の支援や企業誘致を見据えたイベントを開催する。				事業の進捗状況				目標の進捗状況				人件費(B)		6,504千円	11,834千円	10,325千円	
ISO 14001 環境関連性					評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			正職員		従事割合	0.80人	1.50人
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている			効率性		-			時間外勤務		158.00時間	259.00時間	250.00時間	
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等		無	無	無			
												事業コスト(A+B)		18,015千円	58,657千円	40,729千円			
												H29年度当初積算根拠		-					
												H29年度の方向性		-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	企業立地推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	15	企業誘致推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,681千円	47,993千円	36,974千円	0千円
総人件費	12,093千円	18,532千円	18,154千円	
総事業コスト	24,774千円	66,525千円	55,128千円	

事務事業名	02	ハイテクパーク整備事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン		10	1	商工業の育成	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		1	2	研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出	実績	-	-	-	/	/	/	/								
個別計画		-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標							
根拠法令等		-	-	-	改善目標	つくば市内への立地ニーズ調査結果に基づき、ハイテクパーク候補地の見直しを行うための調査・ヒアリングを行う。				改善目標	つくば市における産業立地の可能性や、産業構造に基づいたターゲット事業手法、集積候補地、事業規模等の検討する産業用地集積調査を実施する。									
事業分類		A	任意的事業		事業計画	市内の優良企業、市内発ベンチャー-企業の他市町村への転出を防止するため、企業側の交通利便性等の立地ニーズを考慮した候補地並びに整備手法を検討する。				事業計画	・産業用地集積調査委託契約(プロポーザル方式)～8月 ・調査実施(8～2月) ・調査報告書策定(3月)				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
執行体制		職員のみ		活動実績	・大和ハウス工業や市内ベンチャーグループとの意見交換を定期的に行った。 ・整備事業の見直しを図るため、産業集積調査(候補地や事業規模、ターゲット分野等の調査)の予算を次年度予算として計上した。				上半期活動実績	-				人件費(B)	815千円	1,572千円	3,821千円	/		
事業の目的		新たな企業立地の促進及び市内ベンチャー-企業等の成長の受け皿として、インフラを整備し、市内産業の活性化を図るため。		成果	・企業の立地ニーズの情報等を得ることができた。 ・平成28年度当初予算として、産業集積調査の予算を獲得し、見直しを図ることとなった。				上半期成果	-				正職員	従事割合	0.10人	0.20人	0.50人	/	
事業の概要		平成20年度に「つくば市産業集積に関する調査」を実施し、ハイテクパークについての考え等を整理。翌年以降、候補地となる用地の地権者と水面下での交渉を実施。		課題	・TX沿線区域や工業団地空き用地物件の流動化が進み、産業用地物件が少なくなってきたことを踏まえ、新たな産業用地の確保についての検討する必要がある。 ・市内企業の市外移転防止を考慮に入れ、候補地や事業規模、ターゲット分野等について検討する必要がある。				課題	-				時間外勤務	20.00時間	32.00時間	40.00時間	/		
ISO 14001 関連性		-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	815千円	1,572千円	9,221千円	/
				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度当初積算根拠	-							
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		H29年度の方向性	-	理由	-					
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										



# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	産業振興課	産業創出支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	16	技術開発支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	20,818千円	17,802千円	10,883千円	0千円
総人件費	24,462千円	7,896千円	7,896千円	
総事業コスト	45,280千円	25,698千円	18,779千円	

事務事業名	01	技術開発支援事業			指標名	トライアル発注認定制度による認定事業者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	トライアル発注認定制度の新規認定事業者数				
		10	1	商工業の育成	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標							
戦略プラン						-	8社	8社	5社	5社	5社	5社								
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	12社	-												
					H27年度				H28年度											
個別計画	第2次つくば市産業振興マスタープラン				改善目標	つくば市ブースでの出展を必要最小限にとどめ、「新製品等販路拡大支援補助金」への誘導を図る。				改善目標	「知恵の経営」の普及拡大を、金融機関等と連携した地域の取組に発展させる。 ・トライアル発注を市内に浸透させ、認定製品の導入及び評価実績を上げる。									
根拠法令等	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援先(ターゲット)を絞りながら企業訪問等を行い、戦略的な企業支援を行っていく。</li> <li>展示会やつくばビジネスフェアにおいて、より効果的なマッチングに繋げる。大手企業や金融機関等との連携を図りながら、ベンチャー・中小企業とのマッチングの質と量を高めていく。</li> <li>新規事業として「トライアル発注認定制度」を創設し、市内中小企業の販路拡大(PR活動)支援を行う。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧問及び産業コーディネータによる戦略的な企業訪問を実施し、課題解決や技術力向上に向けた支援やマッチング支援、経営アドバイス等を行う。</li> <li>セミナー等を開催し、「知恵の経営」の普及促進を行う。</li> <li>販路拡大等を目的に、出展効果が高い産業展示会への出展支援を行う。</li> <li>市内中小企業等の優秀な新規製品の普及を目指し、トライアル発注認定事業を行う。</li> </ul>									
事業分類	A 任意的事业				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市トライアル発注認定制度を新設し、12件の事業者認定を行った。</li> <li>国内最大級の分析機器展「JASIS2015」をはじめ、首都圏で開催された展示会につくば市ブースを出展し、市内企業とともに「技術開発の街つくば」のPRを行った。</li> <li>知恵の経営普及に向け、セミナーを開催するとともに、市内企業5社に対し、知恵の経営報告書作成の支援を行った。</li> </ul>				上半期活動実績	-									
執行体制	一部委託				成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>トライアル発注認定製品の積極的なPRと市の機関による試験導入・評価を通じて、認定製品の普及支援ができた。</li> <li>展示会への出展支援を通じ、事業者及び製品のPRに貢献できた。</li> </ul>				上半期成果	-									
事業の目的	国際戦略総合特区を最大限に活用し、中小企業・ベンチャー企業のイノベーション基盤力を強化し、イノベーションで脱下請け、研究開発型企業への転換促進を図り、事業の拡大や新事業創出など、地域産業の活性化につなげていくため。				課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>トライアル発注認定製品の試験導入促進</li> <li>知恵の経営普及に向けた金融機関等支援機関との連携</li> </ul>				課題	-									
事業の概要	技術開発支援プラットフォーム事業：つくばをフィールドとした事業及び実証実験の促進、技術力向上を中心とした支援や経営アドバイス等の実施、つくば技術開発クラブ会員への情報発信 中小企業等経営力向上支援事業：「知的資産経営」セミナー及びフォーラムの開催、テーマ別自主グループの育成、マッチング・販路拡大等を目的とした展示会等への出展支援				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-								
ISO 14001 関連性					評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性 - 理由 -					
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								